# 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日


上場会社名　　株式会社クレディセゾン　　上場取引所　東
コード番号　　8253　　ＵＲＬ　https://www.saisoncard.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役（兼）社長執行役員COO　（氏名）水野　克己
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部長　（氏名）宮脇　雅史　ＴＥＬ　03-3988-2110

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## １．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

### （１）連結経営成績（累計）

（%表示は対前年中間期増減率）

| | 純収益 | | 事業利益 | | 税引前利益 | | 中間利益 | | 親会社の所有者に帰属する中間利益 | | 中間包括利益合計額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 250,771 | 9.9 | 63,231 | 40.5 | 64,781 | 57.4 | 45,659 | 66.6 | 44,691 | 63.4 | 51,614 | 36.0 |
| 2026年３月期中間期 | 228,167 | 16.2 | 45,010 | 12.5 | 41,144 | △1.5 | 27,400 | △5.3 | 27,353 | △3.8 | 37,955 | 121.8 |

| | 基本的１株当たり中間利益 | 希薄化後１株当たり中間利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 311.02 | 310.44 |
| 2026年３月期中間期 | 186.66 | 186.64 |

（注）純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標であります。

### （２）連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に帰属する持分 | 親会社所有者帰属持分比率 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 5,089,401 | 808,799 | 793,280 | 15.6 |
| 2026年３月期 | 4,952,181 | 775,541 | 760,634 | 15.4 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | － | 0.00 | － | 130.00 | 130.00 |
| 2027年３月期 | － | 0.00 | | | |
| 2027年３月期（予想） | | | － | 175.00 | 175.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正については、本日（2026年11月13日）に公表の「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## ３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

| | 純収益 | | 事業利益 | | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | | 基本的１株当たり当期利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 520,000 | 10.0 | 120,000 | 17.6 | 90,000 | 45.8 | 626.24 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2026年11月13日）公表の「2027年３月期通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更
　①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期中間期 | 161,102,570株 | 2026年３月期 | 185,444,772株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年３月期中間期 | 17,359,241株 | 2026年３月期 | 41,820,533株 |
| ③　期中平均株式数（中間期） | 2027年３月期中間期 | 143,691,917株 | 2026年３月期中間期 | 146,542,727株 |

（注）持分法適用会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めております。
　　（期末自己株式数：2027年３月期中間期 1,298,169株、2026年３月期 1,368,074株）

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料５ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年11月13日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容（動画）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定となっております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 6
（２）要約中間連結損益計算書 …… 7
（３）要約中間連結包括利益計算書 …… 8
（４）要約中間連結持分変動計算書 …… 9
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（セグメント情報） …… 10
（重要な後発事象） …… 13

## １．経営成績等の概況

### （１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。一方、中東情勢や自然災害による景気の下振れリスクに加え、金融資本市場の変動等の影響にも一層留意する必要があります。また、国内外で不正アクセスやランサムウェア等のサイバー攻撃による情報漏えい等の事案が相次ぐとともに、ソフトウェアの重大な脆弱性が継続的に確認される等、サイバーセキュリティを取り巻く脅威は一層高まっております。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態等の枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、こうした経済・金融環境の不確実性やサイバーセキュリティ上の脅威等、事業運営におけるリスクへの対応が引き続き求められる状況にあります。また、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出される等、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、2030年に目指す姿として、『GLOBAL NEO FINANCE COMPANY～金融をコアとしたグローバルな総合生活サービスグループ～』を掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとした、「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指しております。加えて、お客様のあらゆる困りごとを、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上に努めております。既存事業においては、「ペイメント事業の持続的成長」「ファイナンス事業の安定的な成長」「グローバル事業の持続的成長に向けた基盤強化」を重点方針とする成長戦略を実行し、さらなる成長拡大を図っております。

また、当社は2021年９月に策定したデジタルトランスフォーメーション戦略（CSDX戦略）における取組が評価され、2026年４月に経済産業省、東京証券取引所及び独立行政法人情報処理推進機構が、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）」に４年連続で選定されました。今後も、デジタルを活用した新たなお客様体験の提供を進めるとともに、内製開発で培ったナレッジの全社展開を通じて、全社員によるDXの実現を目指してまいります。加えて、当社グループでは、サイバーセキュリティを取り巻く脅威の高まりを踏まえ、情報資産及びシステムの把握、脆弱性管理、セキュリティ更新プログラムの適用、アクセス監視等の対策を継続的に強化しております。

当中間連結会計期間は、「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「グローバル事業」が伸長した結果、純収益は2,507億71百万円（前年同期比9.9%増）、事業利益は632億31百万円（前年同期比40.5%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は446億91百万円（前年同期比63.4%増）となりました。

当中間連結会計期間における経営成績は次のとおりであります。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標であります。

（単位：百万円）　（単位：円）

| | 純収益 | 事業利益 | 親会社の所有者に帰属する中間利益 | 基本的１株当たり中間利益 |
|---|---|---|---|---|
| 当中間連結会計期間 | 250,771 | 63,231 | 44,691 | 311.02 |
| 前中間連結会計期間 | 228,167 | 45,010 | 27,353 | 186.66 |
| 伸び率 | 9.9% | 40.5% | 63.4% | 66.6% |

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社は、2026年４月１日付で、当社が保有する株式会社コンチェルトの全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除外しております。これに伴う経営管理区分の見直しにより、当中間連結会計期間から「エンタテインメント事業」を廃止し、同事業に含まれていた当社グループにおいて継続する事業を「ペイメント事業」へ区分変更しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報を変更後の報告セグメントの区分に基づき組替えて表示しております。

また、「エンタテインメント事業」は当中間連結会計期間における当社グループの報告セグメントには該当しませんが、前中間連結会計期間のセグメント情報の明瞭性を確保するため、旧「エンタテインメント事業」に含まれていた株式会社コンチェルトのアミューズメント事業に係る金額を、旧セグメント名称である「エンタテインメント事業」として別掲しております。

（単位：百万円）

| | 純収益 | | | 事業利益又は事業損失（△） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 伸び率 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 伸び率 |
| ペイメント事業 | 135,878 | 142,111 | 4.6% | 18,242 | 20,595 | 12.9% |
| リース事業 | 7,142 | 8,224 | 15.2% | 2,273 | 2,463 | 8.4% |
| ファイナンス事業 | 38,826 | 48,431 | 24.7% | 20,419 | 28,620 | 40.2% |
| 不動産関連事業 | 14,542 | 11,777 | △19.0% | 8,824 | 4,977 | △43.6% |
| グローバル事業 | 29,447 | 41,296 | 40.2% | △4,695 | 5,998 | － |
| エンタテインメント事業 | 3,511 | － | － | 218 | － | － |
| 計 | 229,349 | 251,841 | 9.8% | 45,283 | 62,656 | 38.4% |
| 調整額 | △1,182 | △1,070 | － | △273 | 575 | － |
| 連結 | 228,167 | 250,771 | 9.9% | 45,010 | 63,231 | 40.5% |

（注）各セグメントの純収益及び事業利益又は事業損失（△）は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

**＜ペイメント事業＞**

これまで推進してきたプレミアム戦略を基盤に、スポーツ・エンターテインメント分野のIP（知的財産）を活用した「推し活」領域を新たな成長領域として展開し、収益性の高い顧客基盤の拡大に取り組みました。

三井不動産グループの東京ドームとの「東京ドームシティカード《セゾン》」や、サッカー日本代表スポンサーシップを活用した「SAISON CARD Digital〈JI BLUE〉」に加え、アーティスト「Ado」とのコラボレーションカードを展開する等、新たな顧客層の獲得を推進しました。また、全社横断組織「推し活課」を新設し、IPとの共創による商品・サービスの拡充やファン体験価値の向上に向けた取組を強化しております。さらに、コインチェック株式会社との連携による永久不滅ポイントの暗号資産への交換サービス等、新たな顧客価値の創出を進めております。

加えて、リボルビング払いに関する手数料改定や未稼働会員へのカードサービス手数料導入に続き、ETCカードサービス手数料の導入等、収益構造改革を推進しております。あわせて、法人向け金融サービスの拡充やプレミアムカードへのアップセルを進め、顧客生涯価値（LTV）の最大化を通じた収益性向上に取り組んでおります。

さらに、AIやDXを活用した組織・業務の効率化を進めるとともに、UI/UXの改善や市況に応じたサービス改定を推進し、顧客満足度の向上とメインカード化の促進に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間における主要指標は、新規カード会員数76万人（前年同期比6.1%増）、カード会員数2,147万人（前期末比1.5%減）、カードの年間稼働会員数1,349万人（前年同期比0.8%減）、ショッピング取扱高3兆1,076億円（前年同期比3.1%増）、カードキャッシング取扱高678億円（前年同期比9.5%減）、ショッピングのリボルビング残高5,084億円（前期末比0.1%増）、カードキャッシング残高1,880億円（前期末比1.5%減）となりました。

当中間連結会計期間における純収益は、1,421億11百万円（前年同期比4.6%増）、事業利益は205億95百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

**＜リース事業＞**

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器を中心としたファイナンスリースや、厨房機器のメンテナンス付きリース等を推進するとともに、既存主力販売店への料率の引上げ交渉、営業活動の深耕及び関係構築に取り組み、収益性の向上を実現しました。以上の結果、当中間連結会計期間における取扱高は874億円（前年同期比3.5％減）、純収益は82億24百万円（前年同期比15.2％増）、事業利益は24億63百万円（前年同期比8.4％増）となりました。

**＜ファイナンス事業＞**

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。

信用保証事業では、金融機関向け「フリーローン保証」・「住宅ローン保証」及び「不動産担保ローン保証」が拡大し、多様な資金使途にも対応するとともに、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努め、当中間連結会計期間末における保証残高は、当社の「フリーローン保証」及び「住宅ローン保証」等の合計で4,609億円（前期末比12.1％増）、株式会社セゾンファンデックスの「不動産担保ローン保証」は7,138億円（前期末比19.1％増）となりました。

ファイナンス関連事業では、不動産ファイナンス領域において、当社、株式会社セゾンファンデックスともに、従来同様、良質な資産の積み上げに取り組み、実行金額、融資残高は伸長いたしました。また、当社の「フラット35」については、当中間連結会計期間の実行金額は515億円（前年同期比3.9％増）、サービシング債権残高等は1兆3,959億円（前期末比0.8％増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における純収益は484億31百万円（前年同期比24.7％増）、事業利益は286億20百万円（前年同期比40.2％増）となりました。

**＜不動産関連事業＞**

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当中間連結会計期間は、不動産販売の一部が下期にずれ込んだことにより、純収益は117億77百万円（前年同期比19.0％減）、事業利益は49億77百万円（前年同期比43.6％減）となりました。

**＜グローバル事業＞**

インド・東南アジア・ラテンアメリカ地域にてアンダーサーブド層をメインターゲットとしたレンディング事業及びFintechを中心に有望なスタートアップやVCファンドへの投資を行うインベストメント事業を展開しております。

インドのKisetsu Saison Finance（India）Pvt. Ltd.では、ダイレクトレンディングを注力領域として位置付け、良質な債権基盤の構築と残高の拡大を継続しております。特に独自拠点や販売代理店を活用した貸付（ブランチレンディング）においては、有担保ローンの残高が拡大しました。リスク管理体制の強化のもと、信用リスクのコントロールに留意した事業運営を継続しており、ポートフォリオの最適化と収益性の改善が進んでおります。以上の結果、当中間連結会計期間末での債権残高（貸倒引当金控除前）は4,196億円（前期末比12.5％増）となりました。また、資金調達面では、同社として過去最大規模となる多通貨によるECB（対外商業借り入れ）シンジケートローン契約に基づく借入を実行し、さらなる資金調達基盤の強化及び調達手段の多様化を図っております。

ブラジルのレンディング子会社では、現地パートナーとの提携戦略を通じて、融資実績を着実に積み上げております。また、ブラジル特有のノンバンク金融機関ライセンス（SCFI）を取得し、事業拡大に向けた事業開発・組織体制の両面から基盤強化を進めております。

ベトナムのHD SAISON Finance Co., Ltd.では、債権残高の堅調な拡大と債権の良質化に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の純収益は412億96百万円（前年同期比40.2％増）、事業利益は59億98百万円（前年同期は事業損失46億95百万円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,372億19百万円増加し、5兆894億1百万円となりました。これは主に、ファイナンス関連債権残高の増加等により営業債権及びその他の債権が1,193億75百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,039億62百万円増加し、4兆2,806億2百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が1,478億73百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が286億83百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して332億57百万円増加し、8,087億99百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間までの当社グループの業績や経営環境を踏まえ、2026年５月15日に公表いたしました通期の業績予想を次のとおり変更いたしました。詳細につきましては、本日（2026年11月13日）公表の「2027年３月期通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

＜2027年３月期　連結業績予想＞

| | 純収益 | 事業利益 | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 基本的１株当たり当期利益 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想（A） | 507,500 | 110,000 | 75,500 | 525.68 |
| 今回修正予想（B） | 520,000 | 120,000 | 90,000 | 626.24 |
| 増減額（B－A） | 12,500 | 10,000 | 14,500 | |
| 増減率（%） | 2.5 | 9.1 | 19.2 | |
| （参考）前期実績（2026年３月期） | 472,770 | 101,999 | 61,728 | 425.13 |

【参考】2027年３月期　個別業績予想

| | 営業収益 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想（A） | 364,500 | 59,500 | 66,000 | 44,000 | 303.46 |
| 今回修正予想（B） | 368,500 | 59,500 | 66,000 | 57,500 | 396.48 |
| 増減額（B－A） | 4,000 | － | － | 13,500 | |
| 増減率（%） | 1.1 | － | － | 30.7 | |
| （参考）前期実績（2026年３月期） | 343,857 | 55,536 | 62,061 | 54,811 | 373.80 |

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

### （１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 112,317 | 105,921 |
| 営業債権及びその他の債権 | 3,865,302 | 3,984,678 |
| 棚卸資産 | 176,379 | 182,570 |
| 営業投資有価証券 | 102,246 | 104,433 |
| 投資有価証券 | 58,643 | 55,322 |
| その他の金融資産 | 82,076 | 101,461 |
| 有形固定資産 | 25,055 | 24,281 |
| 使用権資産 | 6,636 | 6,896 |
| 無形資産 | 114,657 | 109,629 |
| 投資不動産 | 193,593 | 212,246 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 143,658 | 151,004 |
| 繰延税金資産 | 35,473 | 30,823 |
| その他の資産 | 22,248 | 20,131 |
| 売却目的で保有する資産 | 13,892 | ― |
| 資産合計 | 4,952,181 | 5,089,401 |
| | | |
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 289,300 | 260,617 |
| 金融保証負債 | 8,554 | 14,369 |
| 社債及び借入金 | 3,582,846 | 3,730,719 |
| その他の金融負債 | 44,151 | 42,883 |
| 未払法人所得税 | 14,370 | 17,968 |
| ポイント引当金 | 137,157 | 140,929 |
| 利息返還損失引当金 | 8,986 | 7,862 |
| その他の引当金 | 929 | 1,163 |
| 繰延税金負債 | 1,262 | 1,262 |
| その他の負債 | 77,818 | 62,824 |
| 売却目的で保有する資産に直接関連する負債 | 11,261 | ― |
| 負債合計 | 4,176,640 | 4,280,602 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 75,929 | 75,929 |
| 資本剰余金 | 92,607 | 23,963 |
| 利益剰余金 | 652,977 | 682,682 |
| 自己株式 | △117,285 | △48,177 |
| その他の資本の構成要素 | 56,405 | 58,883 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 760,634 | 793,280 |
| 非支配持分 | 14,906 | 15,518 |
| 資本合計 | 775,541 | 808,799 |
| 負債及び資本合計 | 4,952,181 | 5,089,401 |

（２）要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 収益 | | |
| ペイメント事業収益 | 132,998 | 137,763 |
| リース事業収益 | 7,140 | 8,221 |
| ファイナンス事業収益 | 38,817 | 48,421 |
| 不動産関連事業収益 | 32,998 | 25,229 |
| グローバル事業収益 | 27,899 | 40,038 |
| エンタテインメント事業収益 | 19,483 | ― |
| 金融収益 | 3,422 | 4,634 |
| 収益合計 | 262,762 | 264,308 |
| 原価 | | |
| 不動産関連事業原価 | 18,623 | 13,537 |
| エンタテインメント事業原価 | 15,972 | ― |
| 原価合計 | 34,595 | 13,537 |
| 純収益 | 228,167 | 250,771 |
| | | |
| 販売費及び一般管理費 | 131,159 | 137,112 |
| 金融資産の減損 | 36,013 | 30,687 |
| 金融費用 | 24,726 | 31,900 |
| 償却原価で測定する金融資産の認識の中止により生じた利得 | 696 | 1,215 |
| 持分法による投資利益 | 7,592 | 9,136 |
| その他の収益 | 2,498 | 3,840 |
| その他の費用 | 5,909 | 482 |
| 税引前中間利益 | 41,144 | 64,781 |
| 法人所得税費用 | 13,743 | 19,121 |
| 中間利益 | 27,400 | 45,659 |
| | | |
| 中間利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 27,353 | 44,691 |
| 非支配持分 | 46 | 967 |
| 中間利益 | 27,400 | 45,659 |
| | | |
| １株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益 | | |
| 基本的１株当たり中間利益（円） | 186.66 | 311.02 |
| 希薄化後１株当たり中間利益（円） | 186.64 | 310.44 |

税引前中間利益から事業利益への調整表

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 税引前中間利益 | 41,144 | 64,781 |
| 調整項目（持分法による投資利益） | △75 | ― |
| 調整項目（その他の収益） | △759 | △2,334 |
| 調整項目（その他の費用） | 4,873 | 140 |
| 金融資産に係る実効金利法適用による調整額 | △172 | 644 |
| 小計 | 3,865 | △1,549 |
| 事業利益 | 45,010 | 63,231 |

（３）要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 中間利益 | 27,400 | 45,659 |
| | | |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額 | 6,544 | 1,703 |
| 確定給付制度の再測定 | △3 | △0 |
| 持分法によるその他の包括利益 | 781 | 343 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額 | △19 | △20 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分 | 3,659 | 8,122 |
| 在外営業活動体の外貨換算差額 | △75 | △4,252 |
| 持分法によるその他の包括利益 | △332 | 59 |
| 税引後その他の包括利益合計 | 10,554 | 5,955 |
| 中間包括利益 | 37,955 | 51,614 |
| | | |
| 中間包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 38,329 | 51,033 |
| 非支配持分 | △374 | 581 |
| 中間包括利益 | 37,955 | 51,614 |

（４）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 合計 | 非支配持分 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | | | |
| 2025年４月１日時点の残高 | 75,929 | 93,947 | 602,903 | △96,356 | 29,254 | 705,678 | 13,350 | 719,028 |
| 中間利益 | | | 27,353 | | | 27,353 | 46 | 27,400 |
| その他の包括利益 | | | | | 10,975 | 10,975 | △421 | 10,554 |
| 中間包括利益 | － | － | 27,353 | － | 10,975 | 38,329 | △374 | 37,955 |
| 自己株式の取得 | | | | △21,466 | | △21,466 | | △21,466 |
| 自己株式の処分 | | 157 | | 604 | | 762 | | 762 |
| 株式に基づく報酬取引 | | 236 | | 56 | | 292 | | 292 |
| 配当金 | | | △18,062 | | | △18,062 | △141 | △18,204 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | 388 | | △388 | － | | － |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | △504 | | | △0 | △505 | 147 | △358 |
| その他 | | △57 | | | | △57 | | △57 |
| 所有者との取引額合計 | － | △168 | △17,674 | △20,805 | △388 | △39,037 | 5 | △39,031 |
| 2025年９月30日時点の残高 | 75,929 | 93,779 | 612,582 | △117,162 | 39,841 | 704,970 | 12,981 | 717,952 |

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 合計 | 非支配持分 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | | | |
| 2026年４月１日時点の残高 | 75,929 | 92,607 | 652,977 | △117,285 | 56,405 | 760,634 | 14,906 | 775,541 |
| 中間利益 | | | 44,691 | | | 44,691 | 967 | 45,659 |
| その他の包括利益 | | | | | 6,342 | 6,342 | △386 | 5,955 |
| 中間包括利益 | － | － | 44,691 | － | 6,342 | 51,033 | 581 | 51,614 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | | △0 | | △0 |
| 自己株式の処分 | | 139 | | 160 | | 299 | | 299 |
| 自己株式の消却 | | △68,807 | | 68,807 | | － | | － |
| 株式に基づく報酬取引 | | 375 | | 139 | | 514 | | 514 |
| 配当金 | | | △18,849 | | | △18,849 | △159 | △19,008 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | 3,862 | | △3,862 | － | | － |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | △277 | | | △1 | △279 | 190 | △88 |
| その他 | | △73 | | | | △73 | | △73 |
| 所有者との取引額合計 | － | △68,644 | △14,986 | 69,107 | △3,863 | △18,387 | 30 | △18,357 |
| 2026年９月30日時点の残高 | 75,929 | 23,963 | 682,682 | △48,177 | 58,883 | 793,280 | 15,518 | 808,799 |

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「グローバル事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

グローバル事業は、レンディング事業及びインベストメント事業を展開しております。

なお、当社は、2026年４月１日付で、当社が保有する株式会社コンチェルトの全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除外しております。これに伴う経営管理区分の見直しにより、当中間連結会計期間から「エンタテインメント事業」を廃止し、同事業に含まれていた当社グループにおいて継続する事業を「ペイメント事業」へ区分変更しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報を変更後の報告セグメントの区分に基づき組替えて表示しております。

また、「エンタテインメント事業」は当中間連結会計期間における当社グループの報告セグメントには該当しませんが、前中間連結会計期間のセグメント情報の明瞭性を確保するため、旧「エンタテインメント事業」に含まれていた株式会社コンチェルトのアミューズメント事業に係る金額を、旧セグメント名称である「エンタテインメント事業」として別掲しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額（注）２ | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ペイメント事業 | リース事業 | ファイナンス事業 | 不動産関連事業 | グローバル事業 | エンタテインメント事業 | 合計 | | |
| 収益 | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する収益 | 134,863 | 7,140 | 38,826 | 32,999 | 29,447 | 19,483 | 262,762 | － | 262,762 |
| セグメント間の内部収益 | 1,014 | 1 | － | 119 | － | 0 | 1,134 | △1,134 | － |
| 計 | 135,878 | 7,142 | 38,826 | 33,118 | 29,447 | 19,483 | 263,896 | △1,134 | 262,762 |
| 純収益 | 135,878 | 7,142 | 38,826 | 14,542 | 29,447 | 3,511 | 229,349 | △1,182 | 228,167 |
| セグメント利益（事業利益）又はセグメント損失（事業損失）（△）（注）１ | 18,242 | 2,273 | 20,419 | 8,824 | △4,695 | 218 | 45,283 | △273 | 45,010 |
| 調整項目 | － | － | － | － | － | － | － | － | △3,865 |
| 税引前中間利益 | － | － | － | － | － | － | － | － | 41,144 |

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額（注）２ | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ペイメント事業 | リース事業 | ファイナンス事業 | 不動産関連事業 | グローバル事業 | エンタテインメント事業 | 合計 | | |
| 収益 | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する収益 | 141,130 | 8,221 | 48,430 | 25,229 | 41,296 | － | 264,308 | － | 264,308 |
| セグメント間の内部収益 | 980 | 2 | 0 | 88 | － | － | 1,072 | △1,072 | － |
| 計 | 142,111 | 8,224 | 48,431 | 25,317 | 41,296 | － | 265,381 | △1,072 | 264,308 |
| 純収益 | 142,111 | 8,224 | 48,431 | 11,777 | 41,296 | － | 251,841 | △1,070 | 250,771 |
| セグメント利益（事業利益）（注）１ | 20,595 | 2,463 | 28,620 | 4,977 | 5,998 | － | 62,656 | 575 | 63,231 |
| 調整項目 | － | － | － | － | － | － | － | － | 1,549 |
| 税引前中間利益 | － | － | － | － | － | － | － | － | 64,781 |

（注）１　事業利益又は事業損失（△）は、一定の調整項目を税引前中間利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

２　調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益（事業利益）から税引前中間利益への調整表

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| セグメント利益（事業利益） | 45,010 | 63,231 |
| 金融資産に係る実効金利法適用による調整額 | 172 | △644 |
| 調整項目（持分法による投資利益） | 75 | － |
| 負ののれん発生益 | 75 | － |
| 調整項目（その他の収益） | 759 | 2,334 |
| 固定資産売却益 | 307 | 1,700 |
| 投資有価証券評価益（株式等） | 440 | 564 |
| その他 | 11 | 70 |
| 調整項目（その他の費用） | △4,873 | △140 |
| 非金融資産の減損損失 | △498 | △60 |
| 固定資産処分損 | △44 | △58 |
| 関係会社株式の売却に関連する損失 | △2,646 | － |
| 持分法投資に係る減損損失 | △1,677 | － |
| その他 | △6 | △21 |
| 調整項目　合計 | △3,865 | 1,549 |
| 税引前中間利益 | 41,144 | 64,781 |

（重要な後発事象）

（持分法適用関連会社の持分の一部譲渡）

当社は、2026年２月開催の取締役会において、グローバル事業セグメントに属するベトナムの持分法適用関連会社HD SAISON Finance Co., Ltd.（現社名「HD SAISON Finance Joint Stock Company」、以下「HD SAISON」という。）の持分の一部譲渡を決議し、同年３月に持分譲渡契約を締結しました。

本持分譲渡は、HD SAISONの株式会社化（これに伴う社名変更を含む）及び将来的な株式上場に向けた資本構成の再編の一環として実施するものであり、2026年11月５日にベトナム関係当局の最終承認を取得し、本持分譲渡の完了に向けた手続きを進めております。譲渡完了後、当社の持分比率は49%から20%となる予定ですが、HD SAISONは引き続き当社の持分法適用関連会社となる見込みであります。

本持分譲渡に伴い、2027年３月期第３四半期連結会計期間において、関係会社株式の売却に関連する利益約110億円を計上する見込みであります。

（自己株式取得及び消却の決議）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の取得及び消却に係る事項を決議いたしました。

（１）自己株式の取得及び消却を行う理由

2024-2026年度 クレディセゾングループ中期経営計画の進捗、財務状況の見通しや株価状況等を勘案し、資本政策の一環として、自己株式の取得及び消却を行うことを決定いたしました。

（２）取得の内容

| | |
|---|---|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 6,000,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.1%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 20,000,000,000円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2026年11月16日～2027年２月26日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

（３）消却の内容

| | |
|---|---|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 上記（２）により取得した自己株式の全株式数 |
| ③ 消却予定日 | 2027年３月31日 |

（ご参考）2026年10月31日時点の自己株式の保有状況（単体）

| | |
|---|---|
| 発行済株式総数<br>（自己株式を除く） | 145,041,495株 |
| 自己株式数 | 16,061,075株 |